

平成 30 年度「保育人材」に関する
アンケート調査結果

平成 31 年 1 月
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター
リサーチグループ

平成 30 年度「保育人材」に関するアンケート調査結果 目次

平成 30 年度「保育人材」に関するアンケート調査結果の概要	4
平成 30 年度「保育人材」に関するアンケート調査結果	5
I. 回答者の属性	5
1. 施設形態および定員規模	5
2. 定員規模別 1 号定員（認定こども園平均）	5
3. 平日閉所時間	5
4. 施設開設後経過年数	6
5. 夕食提供状況	6
6. 同一法人内での他の保育施設運営状況	6
7. 施設形態および定員規模別平均職員数（常勤換算）	6
8. 雇用形態別職員構成割合（平均）	6
9. 性別・年齢層別職員構成割合（平均）	7
10. 幼稚園教諭免許非保有者割合	7
11. 主任保育士または主幹保育教諭の勤続年数	7
12. 施設間の人事異動	7
II. 要員状況	8
13. 要員の状況（平成 30 年 8 月 1 日現在）	8
14. 不足要員数（常勤換算）	8
15. 不足している職種（複数回答）	8
16. 要員不足を原因とした児童の受け入れ制限等の状況	8
18. 要員確保が困難な要員（自由記述・項目抜粋）	9
III. 採用・退職関係	9
19. 新卒採用者数推移	9
20. 新卒以外採用者数（平成 29 年度・常勤換算）	9
21. 就職活動を行う学生の傾向等	9
22. 就職活動を行う学生の傾向等の変化（自由記述・項目抜粋）	10
23. 学生の傾向等の変化への対応策（自由記述・項目抜粋）	10
24. 定年退職以外の退職者数（平成 29 年度・常勤換算）	10
25. 定年退職者数（平成 29 年度・常勤換算）	11
26. 退職の理由（複数回答）	11
27. 退職の理由（最大のもの）	11
IV. 採用活動	12
28. 採用試験等内容（複数回答）	12
29. 平成 30 年 4 月採用（新卒者）のための採用活動	12

30.平成 30 年 4 月採用（新卒者）のための採用経費	12
31.次年度新卒採用活動開始時期.....	12
32.職員募集にあたり、利用している採用経路（複数回答）	13
33.採用経路その他（項目抜粋）	13
34.正規職員募集にあたり効果のあった採用経路	14
35.非正規職員募集にあたり効果のあった採用経路.....	14
36.採用活動失敗事例（自由記述・抜粋）	15
V.待遇・福利厚生	15
37.給与における手当等の導入状況（複数回答）	15
38.人事考課制度の導入および結果の活用方法（複数回答）	15
39.新卒者初任給および 5 年後の給与額.....	15
40.処遇改善加算（Ⅰ）の算定状況.....	16
40.1 基礎分.....	16
40.2 賃金改善要件分	16
40.3 キャリアパス要件分.....	16
41.処遇改善加算（Ⅱ）の対象者数.....	16
41.1. 副主任等	16
41.2 職務分野別リーダー等	17
42.過去 3 年間の昇給実績（処遇改善加算・定期昇給を含む）	17
43.職員 1 人あたり平均昇給月額（処遇改善加算・定期昇給を含む）	17
44.賞与支給基準月数	18
45.年間休日数（有給休暇を除く）	18
46.年次有給休暇の消化率.....	18
47.職員 1 人あたりの残業時間（1 ヶ月）	19
48.導入している福利厚生等施策（複数回答）	19
49.福利厚生施策その他（項目抜粋）	19
50.資格取得支援施策（複数回答）	19
51.資格取得支援施策その他（項目抜粋）	20
52.育児・介護休職中職員の有無（平成 30 年 8 月 1 日現在）	20
53.育児・介護休職中職員数（平成 30 年 8 月 1 日現在）	20
54.退職を防止するための取り組み（項目抜粋）	20

平成 30 年度「保育人材」に関するアンケート調査結果の概要

平成 31 年 1 月 7 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター
リサーチグループ

1.目的

保育分野における人材不足等の状況と、人材確保への取り組み事例等の把握

2.アンケートの対象および回収状況

対 象：福祉医療機構貸付先法人のうち
保育所または認定子ども園を運営する法人 3,895 法人
回 答 数：1,098
有効回答数：1,069 施設（895 法人）
有効回答率：23.0%

3.実施期間

平成 30 年 8 月 31 日（金）～平成 30 年 9 月 21 日（金）

4.方法

Web アンケート

5.結果の概要

- 平成 30 年 8 月 1 日現在の要員状況については、29.4%の施設が「不足」と回答し、8.5%が要員不足によって児童の入所受け入れ制限をしていた。
- 平成 30 年春の新卒者採用数については、「3 人未満」と回答した施設が全体の 42.6%でもっとも多かった。「採用なし」は次点の 40.9%であった。平均の新卒者採用数は 1.30 人であった。
- 初任給の平均額は専門学校卒業者が 17.41 万円、大学卒業者が 18.28 万円であった。年間賞与支給基準月数は、「4 月以上 4.5 月未満」が 52.4%と最多で、平均 3.99 月であった。

平成 30 年度「保育人材」に関するアンケート調査結果

I.回答者の属性

1.施設形態および定員規模

施設形態 定員規模	保育所	認定こども園		計
		幼保連携型	保育所型 /幼稚園型	
30 人以下	32(3.0)	-	-	32(3.0)
31 人以上 60 人以下	132(12.3)	2(0.2)	3(0.3)	137(12.8)
61 人以上 90 人以下	242(22.6)	30(2.8)	11(1.0)	283(26.5)
91 人以上 120 人以下	206(19.3)	44(4.1)	12(1.1)	262(24.5)
121 人以上 150 人以下	138(12.9)	40(3.7)	11(1.0)	189(17.7)
151 人以上 200 人以下	69(6.5)	34(3.2)	3(0.3)	106(9.9)
201 人以上	33(3.1)	27(2.5)	-	60(5.6)
計	852(79.7)	177(16.6)	40(3.7)	1069(100)

* 括弧内の数値は全体に占める割合(%)を示す

**数値は四捨五入して算出しているため、内訳の合計が合わない場合がある(以下同じ)

2.定員規模別 1 号定員（認定こども園平均）

施設形態 定員規模	幼保連携型	保育所型 /幼稚園型
31 人以上 60 人以下	-	17.0
61 人以上 90 人以下	11.0	9.3
91 人以上 120 人以下	12.3	9.1
121 人以上 150 人以下	13.9	13.4
151 人以上 200 人以下	20.1	35.0
201 人以上	82.1	-
平均	112.5 人	-

3.平日閉所時間

	回答施設数	割合 (%)
18:00 以前	76	7.1
18:01~18:59	114	10.7
19:00	592	55.4
19:01~19:59	125	11.7
20:00	131	12.3
20:01~21:00	20	1.9
21:01 以降	11	1.0

4.施設開設後経過年数

	回答施設数	割合 (%)
5年未満	177	16.6
5年以上 10年未満	118	11.0
10年以上 15年未満	100	9.4
15年以上 20年未満	49	4.6
20年以上 30年未満	19	1.7
30年以上 40年未満	108	10.1
40年以上 50年未満	287	26.8
50年以上	211	19.7
平均	31.4年	-

5.夕食提供状況

	回答施設数	割合 (%)
夕食提供実施	100	9.4

6.同一法人内での他の保育施設運営状況

	回答施設数	割合 (%)
運営している	506	47.3
運営していない	563	52.7

7.施設形態および定員規模別平均職員数（常勤換算）

定員規模	施設形態 保育所	認定こども園	
		幼保連携型	保育所型 /幼稚園型
30人以下	8.3	-	-
31人以上 60人以下	13.7	16.3	13.2
61人以上 90人以下	18.4	18.0	15.2
91人以上 120人以下	21.8	20.8	19.3
121人以上 150人以下	24.8	24.2	24.9
151人以上 200人以下	29.2	28.6	27.1
201人以上	36.6	35.9	-

8.雇用形態別職員構成割合（平均）

	回答施設数	職員構成割合*(%)		
		正職員	非正規職員	派遣職員
正規・非正規・派遣	137	62.0	29.9	8.1
正規・非正規のみ	905	63.9	36.1	
正規のみ	27			

*施設の職員全体（常勤換算）を100とした場合の、雇用形態別の構成割合を示す

9.性別・年齢層別職員構成割合（平均）

	男性(%)	女性(%)	男女計(%)
30歳未満	1.6	31.4	32.9
30歳以上40歳未満	1.4	24.1	25.6
40歳以上50歳未満	0.4	20.1	20.5
50歳以上60歳未満	0.2	14.2	14.4
60歳以上70歳未満	0.3	5.4	5.7
70歳以上	0.1	0.6	0.7
合計	4.0	95.8	100.0

*施設の職員全体（常勤換算）を100とした場合の、性別・年齢層別の構成割合

10.幼稚園教諭免許非保有者割合

	回答施設数	割合(%)
0%	297	27.8
10%未満	351	32.8
10%以上20%未満	245	22.9
20%以上30%未満	96	9.0
30%以上40%未満	35	3.3
40%以上	45	4.2

11.主任保育士または主幹保育教諭の勤続年数

	回答施設数	割合(%)
3年未満	68	6.4
3年以上6年未満	90	8.4
6年以上9年未満	93	8.7
9年以上12年未満	81	7.6
12年以上15年未満	103	9.6
15年以上20年未満	141	13.2
20年以上	493	46.1

12.施設間の人事異動

	回答施設数	割合(%)
定期的に実施	97	19.2
不定期に実施	320	63.2
なし	89	17.6

*6で他の保育施設を「運営している」と回答した施設（506施設）を対象とした質問

Ⅱ.要員状況

13.要員の状況（平成30年8月1日現在）

	回答施設数	割合（％）
要員不足あり	314	29.4
要員不足なし	755	70.6

14.不足要員数（常勤換算）

	回答施設数	割合（％）
2人未満	94	29.9
2人以上3人未満	132	42.0
3人以上4人未満	54	17.2
4人以上5人未満	12	3.8
5人以上	22	7.0
平均	2.23人	-

15.不足している職種（複数回答）

	回答施設数	割合（％）
保育士	252	80.3
保育教諭	72	22.9
保育補助者	23	7.3

16.要員不足を原因とした児童の受け入れ制限等の状況

	回答施設数	割合（％）
制限なし	223	71.0
制限あり	91	29.0

17.要員不足への対応策（複数回答）

	回答施設数	割合（％）
求人活動を実施	299	95.2
労働時間（シフト）変更・調整	168	53.5
時間外労働増	78	24.8
派遣職員の採用	58	18.5
事業縮小・廃止を考える	21	6.7
法人内他施設より異動	18	5.7
その他	23	8.6

*14～17は、13で「要員不足あり」と回答した施設（314施設）を対象とした質問

18.要員確保が困難な要員（自由記述・項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> • 公立志向、小規模園志向 • 女性の多い職場特有の人間関係 • 扶養控除の範囲内での勤務を希望する職員が多い • 契約・パート・アルバイトを敬遠（正職員志向） • シフト勤務（早番・遅番）、土曜日勤務を敬遠 • 地域や周辺地域に新設保育所が急増し、競合 • 幼稚園の認定こども園化による保育士需要増 • 養成校の学生数の減少 • 特に若い人の都会志向 • 立地条件が悪い、歴史が浅く知名度がない • 隣接する自治体（補助金等の多い自治体）への流出 • 業務量が多い • 休日が少ない、とりづらい • 他業種より賃金水準が低い • 広報の不足 • 保護者対応の難しさ <p style="text-align: right;">等</p>
--

Ⅲ.採用・退職関係

19.新卒採用者数推移

	回答施設数		
	H28年度	H29年度	H30年度
3人未満	474	486	455
3人以上6人未満	133	150	150
6人以上9人未満	26	15	22
9人以上	7	19	5
採用なし	429	399	437
採用数（平均）	1.31人	1.40人	1.30人
採用計画数（平均）	1.92人	2.12人	2.18人

20.新卒以外採用者数（平成29年度・常勤換算）

	回答施設数	割合（％）
3人未満	566	52.9
3人以上6人未満	165	15.4
6人以上9人未満	22	2.1
9人以上	35	3.3
採用なし	281	26.3
平均	1.87人	-

21.就職活動を行う学生の傾向等

	回答施設数	割合（％）
変化した	563	52.6
変化していない	436	40.8
その他	70	6.5

22.就職活動を行う学生の傾向等の変化（自由記述・項目抜粋）

- 保育士資格と関係のない業種も就職先として検討している
- 面接前に複数の園を見学し、自分に合った園を探す
- SNS等で施設の情報が一斉に流れている
- ピアノ等の実技試験、筆記試験を敬遠
- 公務員志向、都会志向、小規模園志向
- 正規職員でないと応募がない
- 給与、手当、休日や待遇面（年休消化率、福利厚生等）を重視
- 園の雰囲気や人間関係等、職場環境を重視
- 内定がかなり早い時期に出ている
- 複数の園からの内定が当たり前になっている
- 学生側に選択権がある（売り手市場）
- 人材紹介会社の利用
- 面接後、内定後にも辞退することも増えた
- 求人サイト経由の就職が増えた
- インターネットの活用が増えた 等

23.学生の傾向等の変化への対応策（自由記述・項目抜粋）

- できる限り給与面や待遇、シフト等の働く環境について細かく説明する
- こちらが当たり前だと思ふことでも細かく伝えるように心がける
- 社会保険料等の給与からの控除額等も具体的に話し、手取り額を伝える
- 学生のニーズにできるだけ寄り添う
- 話をよく聞いて不安を取り除く
- 実習生への丁寧な対応
- 他法人と比較した自法人のメリットをわかりやすく情報提供
- 初任給、手当を増額
- 面接の際に若手の職員と直接話す時間を設ける
- 募集開始時期の早期化
- ピアノ実技試験を廃止し、採用後に園内研修を行う
- インターンシップの受け入れ
- 事務作業の軽減、複数担任制の採用による業務負担の軽減などに努める
- 園から積極的に連絡し、働きかけを行う
- ホームページの整備
- 休みをとりやすい職場作り 等

24.定年退職以外の退職者数（平成 29 年度・常勤換算）

	回答施設数	割合 (%)
3 人未満	493	46.1
3 人以上 6 人未満	264	24.7
6 人以上 9 人未満	39	3.6
9 人以上	31	2.9
退職なし	242	22.6
平均	2.19 人	-

25.定年退職者数（平成 29 年度・常勤換算）

	回答施設数	割合 (%)
3 人未満	123	11.5
3人以上 6 人未満	21	2.0
6 人以上 9 人未満	1	0.1
9 人以上	2	0.2
定年退職なし	922	86.2
平均	0.22 人	-

26.退職の理由（複数回答）

	回答施設数	割合 (%)
転職(保育業界)	276	33.4
結婚	249	30.1
体調不良	199	24.1
転職(他業界)	156	18.9
出産・育児	149	18.0
職場の人間関係	131	15.8
親族の介護	120	14.5
家族の転勤等	107	12.9
転職(他福祉業界)	88	10.6
保育観・理念等の相違	62	7.5
キャリアアップ	50	6.0
賃金水準	39	4.7
保護者との関係	16	1.9
その他	89	10.8

27.退職の理由（最大のもの）

	回答施設数	割合 (%)
転職(保育業界)	139	16.8
結婚	139	16.8
職場の人間関係	78	9.4
出産・育児	78	9.4
体調不良	69	8.3
転職(他業界)	59	7.1
親族の介護	38	4.6
家族の転勤等	36	4.4
保育観・理念等の相違	27	3.3
転職(他福祉業界)	20	2.4
キャリアアップ	16	1.9
賃金水準	16	1.9
保護者との関係	7	0.8
その他	46	5.6

*26,27 は 24 で「退職なし」以外と答えた施設(827 施設)を対象とした質問
また、27 は任意回答のため、合計は一致しない

IV.採用活動

28.採用試験等内容（複数回答）

	回答施設数	割合（%）
面接	1,062	99.3
筆記	391	36.6
実技	393	36.8
SPI等	89	8.3
その他	145	13.6

29.平成30年4月採用（新卒者）のための採用活動

	回答施設数	割合（%）
実施した	783	73.2
実施しなかった	286	26.7

30.平成30年4月採用（新卒者）のための採用経費

	回答施設数	割合（%）
採用費用なし	364	46.5
1万円未満	22	2.8
1万以上5万円未満	157	20.1
5万以上10万円未満	64	8.2
10万以上20万円未満	60	7.7
20万以上40万円未満	55	7.0
40万以上60万円未満	19	2.4
60万以上80万円未満	9	1.1
80万以上100万円未満	4	0.5
100万円以上	29	3.7
平均	12.5万円	-

31.次年度新卒採用活動開始時期

	回答施設数	割合（%）
3月以前	38	4.9
4月	45	5.7
5月	34	4.3
6月	137	17.5
7月	109	13.9
8月	112	14.3
9月	133	17.0
10月	90	11.5
11月以降	48	6.1
定期的な採用無し	37	4.7

*30,31は、29で新卒者採用活動を「実施した」と回答した施設（783施設）を対象とした質問

32.職員募集にあたり、利用している採用経路（複数回答）

	正職員募集		非正規職員募集	
	利用施設	利用率(%)*	利用施設	利用率(%)
ハローワーク	854	79.6	950	88.9
福祉人材センター（社協）	286	26.8	241	22.5
施設入口等の掲示板	111	10.4	107	10.0
法人ホームページ	488	45.7	363	65.1
SNS	21	2.0	13	1.2
資格取得実習受け入れ	536	50.1	109	10.2
学校訪問（就職課等）	580	54.3	117	10.9
学校訪問（説明会）	238	22.3	50	4.7
養成校教員等の推薦	250	23.4	111	10.4
職員からの紹介	548	51.3	598	55.9
合同説明会参加・出展	422	39.5	170	15.9
求人情報誌	153	14.3	143	13.4
アルバイト求人サイト	61	5.7	75	7.0
新卒者採用サイト	144	13.5	33	3.1
転職サイト	74	6.9	64	6.0
新聞折込広告	111	10.4	119	11.1
人材紹介会社	250	23.4	256	23.9
その他	160	15.0	100	9.4

*利用率：有効回答数（1,069件）のうち、採用経路として「利用がある」と回答のあった割合

33.採用経路その他（項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・自治体広報誌・ホームページへの掲載 ・シルバー人材センター ・施設、法人見学会、説明会の開催 ・学生アルバイトからの採用 ・地域の保育協議会等の求人サイト 	等
--	---

34.正規職員募集にあたり効果のあった採用経路

	新卒者採用(施設数)				中途採用(施設数)			
	1位	2位	3位	計	1位	2位	3位	計
ハローワーク	91	138	108	337	419	176	80	675
福祉人材センター(社協)	5	21	29	55	25	42	26	93
施設入口等の掲示板	-	3	5	8	5	11	15	31
法人ホームページ	36	73	59	168	20	82	82	184
SNS	-	1	2	3	1	2	-	3
資格取得実習受け入れ	224	98	63	385	5	17	16	38
学校訪問(就職課等)	267	117	45	429	17	19	27	63
学校訪問(説明会)	35	42	28	105	-	1	5	6
養成校教員等の推薦	59	61	38	158	25	40	28	93
職員からの紹介	49	93	85	227	206	136	54	396
合同説明会参加・出展	79	82	64	225	18	34	28	80
求人情報誌	5	8	8	21	12	24	15	51
アルバイト求人サイト	-	1	4	5	1	12	6	19
新卒者採用サイト	6	17	21	44	1	5	3	9
転職サイト	2	1	4	7	14	19	10	43
新聞折込広告	3	4	14	21	18	25	14	57
人材紹介会社	39	28	19	86	99	52	38	189
その他	52	24	35	111	19	18	21	58

35.非正規職員募集にあたり効果のあった採用経路

	非正規採用(施設数)			
	1位	2位	3位	計
ハローワーク	478	211	108	797
福祉人材センター(社協)	22	49	24	95
施設入口等の掲示板	12	22	18	52
法人ホームページ	14	67	69	150
SNS	-	4	3	7
資格取得実習受け入れ	13	21	15	49
学校訪問(就職課等)	17	10	24	51
学校訪問(説明会)	1	6	-	7
養成校教員等の推薦	19	29	20	68
職員からの紹介	226	200	74	500
合同説明会参加・出展	18	25	30	73
求人情報誌	25	31	24	80
アルバイト求人サイト	8	16	12	36
新卒者採用サイト	-	3	2	5
転職サイト	11	11	10	32
新聞折込広告	30	33	12	75
人材紹介会社	109	57	39	205
その他	32	22	17	71

36.採用活動失敗事例（自由記述・抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> • 募集時期が遅かった(9月) • 学生の正職員志向に気づくのが遅れた • 実習にきた学生の動向を把握できなかった • 人員不足で、資質に疑問のある人を採用したが、長続きしなかった • 求人内容と違う内容を要求したところ、やる気をなくされた • 事前の条件面でのすりあわせが不完全で、トラブルになった • 合同説明会等で企業のプレゼンテーションに太刀打ちできなかった • 面接時に即日決定しなかったこと • 採用連絡後、まめに連絡を取り続けるべきだった • 見学や面接の際に施設の良い点ばかりを伝えすぎた • ある程度のキャリアがある方は、園の方針等と合わないこともある • 短期間に複数の施設を転々としている方を採用したが、理由があった 	等
--	---

V.待遇・福利厚生

37.給与における手当等の導入状況（複数回答）

	回答施設数	割合 (%)	手当額 (円)
住宅手当	801	74.9	19,537
扶養家族手当	841	78.7	15,381
資格手当	466	43.6	-
早番遅番手当	175	16.4	-
1回単位で支給	74	(6.9)	929
1月単位で支給	101	(9.4)	10,102

*住宅手当は支給上限額

**扶養家族手当は配偶者および子1名がそれぞれ扶養家族となる場合の金額

38.人事考課制度の導入および結果の活用方法（複数回答）

	回答施設数	割合 (%)
人事考課制度導入	331	31.0
昇給に反映	220	(66.4)
昇格に反映	148	(44.7)
賞与に反映	209	(63.1)
研修に反映	38	(11.5)
その他	22	(6.6)

39.新卒者初任給および5年後の給与額

	初任給 (万円)	5年後 (万円)
専門学校卒	17.41	19.44
大学卒	18.28	20.34

*初任給：専門学校卒は20歳、保育士資格のみ保有で入職した場合、大学卒は22歳、保育士資格のみ保有で入職した場合の金額

**5年後：調査時点の給与規程等をもとに算出した5年後の給与額

40. 処遇改善加算（Ⅰ）の算定状況

40.1 基礎分

	回答施設数	割合（％）
12%	666	62.3
11%	114	10.7
10%	90	8.4
9%	72	6.7
8%	46	4.3
7%	30	2.8
6%	14	1.3
5%	9	0.8
4%	7	0.7
3%	6	0.6
2%	15	1.4

40.2 賃金改善要件分

	回答施設数	割合（％）
6%	505	47.2
5%	478	44.7
4%	40	3.7
3%	46	4.3

40.3 キャリアパス要件分

	回答施設数	割合（％）
適合する	983	92.0
適合しない	86	8.0

41. 処遇改善加算（Ⅱ）の対象者数

41.1 副主任等

	回答施設数	割合（％）
対象者なし	124	11.6
1人	60	5.6
2人	145	13.6
3人	104	9.7
4人	106	9.9
5人	119	11.1
6人	129	12.1
7人	95	8.9
8人	59	5.5
9人	41	3.8
10人以上	87	8.1
平均	5.37人	-

41.2 職務分野別リーダー等

	回答施設数	割合 (%)
対象者なし	116	10.9
1人	23	2.2
2人	91	8.5
3人	224	21.0
4人	229	21.4
5人	148	13.8
6人	72	6.7
7人	44	4.1
8人	27	2.5
9人	19	1.8
10人以上	76	7.1
平均	4.93人	-

42.過去3年間の昇給実績（処遇改善加算・定期昇給を含む）

	回答施設数	割合 (%)
平成28年度実施	548	51.3
平成29年度実施	592	55.4
平成30年度実施	956	89.4
昇給実施なし	37	3.5

43.職員1人あたり平均昇給月額（処遇改善加算・定期昇給を含む）

	回答施設数	割合 (%)
1,001円未満	28	2.6
1,001円以上2,001円未満	97	9.1
2,001円以上3,001円未満	138	12.9
3,001円以上4,001円未満	90	8.4
4,001円以上5,001円未満	135	12.6
5,001円以上10,001円未満	226	21.1
10,001円以上20,001円未満	143	13.4
20,001円以上	114	10.7
昇給なし	37	3.5
不明	61	5.7
平均昇給月額	9,014.5円	-

44.賞与支給基準月数

	回答施設数	割合 (%)
支給なし	11	1.0
1月未満	2	0.2
1月以上 1.5月未満	7	0.7
1.5月以上 2月未満	8	0.7
2月以上 2.5月未満	47	4.4
2.5月以上 3月未満	45	4.2
3月以上 3.5月未満	88	8.2
3.5月以上 4月未満	95	8.9
4月以上 4.5月未満	560	52.4
4.5月以上 5月未満	138	12.9
5月以上	65	6.1
定額等	3	0.3
平均	3.99月	-

45.年間休日数（有給休暇を除く）

	回答施設数	割合 (%)
96日未満	149	13.9
96日以上 101日未満	97	9.1
101日以上 106日未満	185	17.3
106日以上 111日未満	187	17.5
111日以上 116日未満	106	9.9
116日以上 121日未満	128	12.0
121日以上	115	10.8
無効回答	102	9.5
平均	106.0日	-

46.年次有給休暇の消化率

	回答施設数	割合 (%)
20%未満	129	12.1
20%以上 40%未満	345	32.3
40%以上 60%未満	277	25.9
60%以上 80%未満	157	14.7
80%以上	161	15.1

47.職員 1 人あたりの残業時間（1 ヶ月）

	回答施設数	割合 (%)
残業なし	118	11.0
3 時間未満	311	29.1
3 時間以上 5 時間未満	216	20.2
5 時間以上 8 時間未満	179	16.7
8 時間以上 10 時間未満	58	5.4
10 時間以上 15 時間未満	130	12.2
15 時間以上 20 時間未満	27	2.5
20 時間以上	30	2.8
平均	5.74 時間	-

48.導入している福利厚生等施策（複数回答）

	回答施設数	割合 (%)
福祉医療機構退職共済	948	88.7
研修充実・補助	708	66.2
都道府県等共済加入	444	41.5
福利厚生委託サービス	146	13.7
法人独自退職金	75	7.0
事業所内保育所	45	4.2
单身寮	38	3.6
中小企業退職金共済	35	3.3
社宅	9	0.8
その他	183	17.1
なし	13	1.2

49.福利厚生施策その他（項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 互助会、懇親会（職員旅行等） ・ 結婚祝い金、出産祝い金、慶弔見舞金 ・ 永年勤続祝い金 ・ エプロン、制服等の貸与、支給 ・ 人間ドック補助、歯の治療補助、予防接種補助 ・ リフレッシュ休暇 等

50.資格取得支援施策（複数回答）

	回答施設数	割合 (%)
実習・試験日の勤務調整	766	71.7
資格取得費用助成	340	31.8
祝金・奨励金支給	114	10.7
その他	33	3.1
なし	202	18.9

51.資格取得支援施策その他（項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> • 資格取得による手当の支給 • 試験、実習当日の出張扱い、勤務扱い、振替休日付与 等
--

52.育児・介護休職中職員の有無（平成 30 年 8 月 1 日現在）

	施設数	割合（％）
いる	507	47.4
いない	562	52.6

53.育児・介護休職中職員数（平成 30 年 8 月 1 日現在）

	施設数	割合（％）
1 人	326	64.3
2 人	122	24.1
3 人	42	8.3
4 人	12	2.4
5 人以上	5	1.0

*52 で育児・介護休職中職員が「いる」と回答した施設（507 施設）を対象とした質問

54.退職を防止するための取り組み（項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> • 有給休暇の取得促進、時間単位での取得を可能に • 産休育休の取得、育児中職員への配慮 • 残業時間の削減 • プリセプター制度・メンター制度の導入、新人指導担当職員を任命 • 定期的に個別面談を実施 • メンタルチェックの実施 • 給与引き上げ • （定年後）再雇用制度 • 複数担任による負担の軽減 等
--

平成 30 年度「保育人材」に関する
アンケート調査結果

独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター
リサーチグループ
Tel : 03-3438-9932